

ラテンアメリカにおける都市下層研究の理論的展開(Ⅱ)

——近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへ——

よね 村 あき お
米 村 明 夫

はじめに

- I 1960年代までの都市社会学・文化人類学的研究と近代化論的パラダイム (以上, 前号)
(以下, 本号)
- II 従属理論的マージナリティ論とそれをめぐる論争
- III 実証的な都市下層研究における従属理論的パラダイムの浸透
おわりに

II 従属理論的マージナリティ論 とそれをめぐる論争

1960代後半, ラテンアメリカでは従属理論の登場を契機として, 従属理論的パラダイムの形成, 普及が急速に進んだ。このパラダイムは, ラテンアメリカの低開発性の原因の解明を基本的課題とし, ラテンアメリカ社会を先進国が決定的影響を与える国際的条件の下にある固有な資本主義という視角からとらえようとするものである。このパラダイムに触発されて現われてきた新しい都市下層把握は, まず, 従属理論的マージナリティ論として示され, 続く批判, 議論を通じて深められていった。以下においてこの論争をやや詳しく紹介する。それは, 従属理論のもたらしたラテンアメリカにおける都市下層研究の視点の変化を明らかにするとともに, この論争自体が, 従属理論的パラダイム形成過程の重要な構成要素であったことを示すであろう。

1. 従属理論的マージナリティ論

DESAL の理論と実践の両面にわたる積極的活動によって, マージナリティという概念は都市下層を分析するための理論的概念として, また都市下層の状態を形容する概念として, ラテンアメリカの研究者の間に広がった。都市下層研究における近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへの転換過程は, この DESAL を典型とするマージナリティ概念の批判という形で始まった。

従属理論家として知られるキハーノ (Anibal Quijano) は 1966年の論文『『社会的マージナリティ』概念に関するノート』^(注1)において, 既存研究におけるマージナリティ概念を整理したうえで, それらのマージナリティ概念の本質は, 全体社会への「統合の欠如」^(注2)にあるとする。これに対しキハーノは次のように主張する。「マージナリティとは, 決して社会に属していないこと, あるいは社会への相対的な統合の欠如ではない。マージナリティとは, 基本的に, 社会の諸要素あるいは構成員の社会の全体構造への基本的でない所属あるいは参加のしかたである」^(注3)。「社会における全般的権力を保持する社会集団は, 社会的にマージナルな人々の存在という基礎なくしてその地位を占めることはできない。……ラテンアメリカ社会では支配的な社会経済構造があると同時に全般的な社会的マージナリティの世界が増大する傾向にある。……これは専門用語でいうところの構造の二重性の可能性を述べているのではな

い。それどころか、一方の傾向は他方のそれと必然的関連を持ったものなのである」(注4)。

キハーノはこの論文において、彼がマージナリティの本質であるとする社会への基本的でない所屬・参加とはどのようなものなのか、なぜマージナリティが支配的な構造と表裏の関係にあるものといえるか、さまざまな角度から展開を試みる。しかし、その議論は抽象的、概念的、スコラ的で、説得的なものになっているとは思われない。ただここで重要なのは、後に多くの研究者によって支持されるようになった新しい視点(マージナリティを支配的な社会から孤立しているものと見ず、全体社会の不可欠の一部をなすものと見る)を提出した点である。

この予告的ともいえる議論の3年後、キハーノは論文「ラテンアメリカにおける従属とマージナル化過程の再定義」(注5)を発表し、マルクスの産業予備軍の概念への着目とその大きな修正を核とした、自らのマージナリティ概念を具体化した。他方、同じ時期に、キハーノとは独立に(注6)、ヌン(José Nun)は、その論文「相対的過剰人口、産業予備軍およびマージナル大衆」(注7)において、ほぼ同様の主張を行なった。彼らの理論は従属的マージナリティ論と呼ばれ、広い関心と議論を呼ぶこととなった(注8)。以下において、ヌンの説明を中心に、2人のマージナリティ論を紹介しよう。

マルクスは資本主義的生産様式において必然的に生み出される失業者を産業予備軍と呼び、それに、(1)好況期の労働需要に備える予備機能、(2)就業者の賃金を低下させる機能、を認めた。ヌンによれば、このマルクスの概念は競争的資本主義段階には適合するが、独占的資本主義段階では修正を受ける。後者の段階においては、独占的資本主義のセクターでは、技術の進歩が労働節約的傾向を

もたらすため、その労働需要は減少する。また、そこでの労働者は知識、技術などを身につけており、そうしたものを持たない労働者と容易に代替されない。したがって、独占的資本主義社会では、知識、技術を持たないために独占的資本主義セクターで働くことのできない者が生ずるが、彼らは、独占的資本主義セクターに対しては上記(1)(2)のいずれの機能をもたない。それゆえ、彼らを産業予備軍と呼ぶことは適切でない。ヌンは彼らを「マージナル大衆」(注9)、キハーノは「マージナル労働力」(注10)と名づけた。

以上のヌン等の議論によれば、マージナル大衆・労働力は先進国にも生ずることとなるが、彼らは、こうした分析の意義をラテンアメリカの資本主義発展という文脈のなかで明らかにしようとする。すなわち、ラテンアメリカでは従属的な資本主義発展が行なわれているために、マージナル大衆・労働力は大量化、恒常化、深刻化するというのである。ヌンは、先進国と異なり、労働力吸引が進まない条件を次のように説明する。第1は、歴史的な従属に関わる点である。伝統的農業が続き工業化が遅れたこと、輸入代替化の時期には国家の保護が外国からの機械輸入を容易、割安にしたこと、国内市場が一部の高額所得者に限定されざるを得なかったために、資本多用・固定生産係数型製品生産を中心とする工業化が行なわれたこと、労働組合や国家の圧力ばかりでなく、国内市場を少しでも広げるために労働者の賃金を労働市場の自由な価格よりも高めに設定せざるを得なかったこと、等が指摘される。第2は、第2次世界大戦後はっきりしてくる、アメリカ帝国主義への新植民地主義的従属である。このラテンアメリカ経済において中心的な役割を持つようになった外国の独占資本は、それ自体資本多用・固定生産係

数型の生産を行ないつつ独占によって利益をあげる。それはさらに、技術、エネルギー・原料へのアクセスの独占力によりながら、既存の変動生産係数型の生産分野に進出し、その資本を排除し自らがとってかわるか、あるいはその資本を従属せしめ、生産係数の可変性を制限する。そして重要なことは、このような従属的な工業化が、従属ゆえにゆっくりとしか進まず、ますます労働吸収力を低めている点である(注11)。

キハーノもまた1960年代以降の技術的従属が、一方で労働コストの少ない複雑で高い水準の技術選択に導き、その労働需要を減少させ、他方で、人々が生産に必要な知識や技術を習得し得る機会を少なくすることによって、労働力の質の向上の妨げとなっていることを指摘する(注12)。また、マージナル労働力の大量化が従属的資本主義発展に内在する限界(不均等で、最低限の福祉を保障できない)を示すものであることを強調する(注13)。

ヌン等の議論は次のように要約することができよう。第1に、現代の独占資本主義体制のもとでは、その重要な特徴である技術革新と密接な関連を持った労働力のマージナル化が進行する。これはマルクスの窮乏化論の現代版である。第2に、従属国における現在の従属的工業化においては、その経済発展段階の低さにもかかわらず、従属ゆえにこの現代資本主義の技術的特徴が維持される。第3に、従属的資本主義発展は停滞的である。あるいは限界を持つ。第2、第3に述べたことから、従属国では労働力のマージナル化が先進国より顕著なものとなる。

ヌンやキハーノのマージナリティ論は、彼らの提出した経済学的視点、構造的接近法という新しさにもかかわらず、彼ら自身が批判する DESAL 等の近代化論的な都市下層把握と共通するものを

多く持っていた。DESAL の近代的経済・政治・社会過程に参加できない人々というマージナリティ観はヌン等のマージナリティの生産への非機能性の論点に対応するものであることは明らかであろう(注14)。さらに両者は、マージナリティの存在を体制の危機と結びつける点でも共通する。ヌンは、マージナル大衆の存在が革命のみによって解決される根本矛盾のあらわれであるとして、自らの分析の政治的含意を次のように述べる。「過剰人口のより多くの部分がマージナル大衆となっていく、その機能性の欠如は、経済的主体の行動の望んだ結果ではなく、支配的な生産関係と生産によって到達した発展水準の間の根本的矛盾の結果である(このことは、すぐに、体制が今にも爆発するというのではなく、そのダイナミズムが減少し、自らは解決できない諸問題に直面し始める、ということの意味する)」(注15)。

こうした認識は、彼らだけのものではなく、日本でも知られる他の従属理論家のなかにも見られたものである。たとえば、ドス・サントス((Theotônio Dos Santos)は次のようにいう。「したがって、従属資本主義はその成長が本質的に排除的であり、それが社会の内的不安定と不均衡を増大させ、したがって、体制に吸収され得ない大衆の消費への高まる圧力によって、体制の政治的均衡は脅かされる」(注16)。そして、ラテンアメリカのこの危機の解決は改良主義ではあり得ず、社会主義へという体制変革の道かファシズムという暴力的な体制の維持の道のいずれかしかあり得ないと主張するのである(注17)。

これらの認識は、当時のキューバ革命に対応した政治状況に関する危機意識(特に都市下層の増大、不満の増大と結びつけられたそれ)に対応していた。すなわち、この危機意識を、DESAL は改良

主義の立場から、ヌンやドス・サントスはマルクス主義的な立場から、それぞれ表現したのである。改良主義の立場がその後のラテンアメリカ各国での軍事政権の成立によって現実の基盤を失ったことは先に述べたが、ヌン等の危機論へ導くような発展制約論的な（あるいはフランクが述べたような「低開発」の）従属資本主義像は、ブラジルにおける軍事政権下の「奇跡の経済成長」によってくつがえされることとなった。そこでは、1968年から74年まで年平均10%の経済成長が見られたのである。シンジェール (Paul Singer)、カルドーゾ (Fernando Henrique Cardoso)、オリベイラ (Francisco de Oliveira)、コワリック (Lutio Kowarick) などのブラジルを舞台とした低開発の従属理論への批判の出現はこのような背景を持っていた。

とはいえ、ヌン、キハーノの従属理論的マージナリティ論は都市下層研究における近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへの転換を示す画期的意義を有するものである。その点は「おわりに」で論ずるとして、続けてこれに対する批判、議論の展開を見ていくこととする。

2. マルクス経済学的枠組からの批判

従属理論的マージナリティ論が、従属国の資本主義発展を先進国の資本主義発展と異なるもの、さらに限界のあるものとし、このような従属的資本主義発展とマージナリティの発生を結びつけたのに対し、マルクスの示した資本主義発展像の一般性（先進国にも従属国にも適用される）を擁護したのが、シンジェールとカルドーゾであった。

(1) シンジェールの批判

シンジェールの基本的主張はマルクス経済学の枠組によって、ブラジルを中心にしながら、ラテンアメリカの資本主義は先進国のそれと同じ道を辿っており、今後も辿っていくであろう、という

ものである。

シンジェールはマージナリティという用語の使用に批判的であるが、強いて使うとした場合、次のように考えられるという^(注18)。彼はラテンアメリカの経済を独占的セクターと競争的セクターに二分したうえで、前者によって後者が駆逐されない理由を次のように述べる。第1に、競争的セクターは小規模生産であり、独占的組織化にはなじまない。第2に、ラテンアメリカのように労働力が豊富で安価な場合は機械化は進まず、したがって資本の集中は遅れ、市場の競争的性格が保たれる。競争的市場に拡大等によって独占化に有利な条件が生まれると、独占資本の参入が始まり、小企業主の労働者化、失業が生じる。こうした現象は、すべての競争的セクターで生ずるわけではなく、それどころか、独占的セクターの成長が、競争的セクターでうまくいく活動を増やすこともある。自動車工業の発展によるその修理工場、部品店、駐車場、中古自動車商の拡大はその一例である。したがって、もしマージナルセクターをキハーノのいうように経済的な停滞、意義の喪失によって特徴づけられるものとするなら、競争的セクターのすべてでなく、そのうち独占資本の参入により、その競争圧力を受けている部分がそれにあたる、とシンジェールはいう。

したがってシンジェールによれば、マージナルセクターの発生は、資本主義発展の妨げとなる矛盾を示すものというより、資本主義の独占への発展過程では当然生ずるものであり、マージナルセクターの拡大は、独占資本の発展を意味する。

では、シンジェールは、マージナルセクターの労働力の拡大に関して、従属理論的マージナリティ論が注目していた工業の労働力吸収力の低さ、労働力の過剰な供給という要因を否定するのであ

ろうか。シンジェールはこの点について一貫性を見せていない。

彼は基本的には、労働力過剰という側面を強調する議論には批判的である。彼によれば、ラテンアメリカのしばしば「超都市化」と呼ばれる大都市圏への急速な人口集中は、都市の生産力、生産のための技術的・経済的条件に見合った経済合理的なもの、いいかえれば、経済発展の拠点としての需要に見合った供給が行なわれているものとして把握される。ただし、都市化の速度は、農村における人口の自然増および人口流出の影響を受ける。ここでシンジェールが強調するのは、都市における労働力過剰ではなく、それどころか、農村での人口流出が少なすぎるために農村の近代化、資本主義的発展が進まないという点である。しかし、さらにシンジェールは、農村から都市への人口移動を妨げる要因を過渡的なものとし、人口移動の増大とともにやがて農業の技術革新が行なわれる展望を示す。そして、近代化が行なわれるまでは、ラテンアメリカの遅れた農業は、農業労働力の低廉なコストゆえの低廉な食料を提供することによって都市労働力のコストを下げ、また農村から流出してくる人口が豊富な都市労働力となる、という形で、都市における資本蓄積に寄与する、というのである(注19)。

シンジェールの議論の基調は、マルクス経済学的な概念を交えながらも、ラニス＝フェイ等の経済発展理論(注20)とほとんど同じものといってよいであろう。そこでは、結局のところ発展途上国も先進国と同様の経済発展の道を辿ることとなり、労働力過剰の問題に対して楽観的な見通しを与えるものであった。すなわち、経済発展理論は、ルウイスの「無制限労働供給の理論」(注21)を引き継いで、発展途上国の労働力過剰を念頭にお

いたものであるが、それはやがて先進国と同様の労働力不足の局面に移行することが予定されていたのである。

ところが、彼は同じ論文の最後でラテンアメリカにおける過剰労働力の存在、増大を認めつつ、その原因を次のように論じる。都市において労働力が過剰となるのは都市の生産力水準が低いためである。都市の生産力水準が低い理由として、第1に、遅れた技術、低生産性のセクターが存在すること、第2に、国際独占資本が行なう資本流出によって資本蓄積が十分に行なわれなかったこと、が挙げられる。シンジェールは、第2点が、従属の問題と関連することを認めるが、その本質は従属の問題ではなく、よりよい利潤を求めて移動する資本の性格にあることを主張する(注22)。

シンジェールは、経済発展理論の教科書的な知識の応用では、ラテンアメリカの現実を十分に説明できないことを感じて、このような議論を最後につけ加えたのであろう。しかし、そこではこれ以上の展開は見られない。従属理論的マージナリティの議論における中心的な問題が、ラテンアメリカの労働力過剰が資本主義発展のどのような特徴によって発生、拡大し、今後の資本主義発展にどのような特徴を与えていくのか、ということであったことを思い起こせば、シンジェールの議論では、まさにこの中心的な問題の検討が回避されてしまっている、といわざるを得ないであろう。

(2) カルドーゾの批判

カルドーゾは従属理論家として知られるが(注23)、彼の議論の特徴は、キハーノやヌンと異なって、資本主義一般、従属資本主義の発展限界(いわゆる「低开発論」の主張するような)を認めない点である。そして、その際カルドーゾが依拠するのは正統的なマルクス経済学の枠組である。彼に

としては従属的發展とは先進国の示した經濟發展の姿とは異なるものであったが、それらを説明するマルクス主義的な基本的範疇の修正や追加を必要とするものではなかった。

彼は1971年に、ヌンの前掲論文へのコメントを發表している(注24)。そこでは、主要な部分がマルクス解釈をめぐってのヌンへの批判(マージナリティ概念がマルクスのテキストからは、導き出せないことの論証)に費やされているが、最後の短い見解に彼の基本的な認識が示されている。すなわち、カルドーゾは、独占資本主義がダイナミズムを欠くというヌンの議論を事実認識のうえでも理論的にも誤っているとす。実際、ヌンは、キハーノと比べても独占資本主義一般の成長限界を強調する傾向を有していた。ヌンは、マルクスが資本主義的生産様式において、(1)その發展に貢献する矛盾、(2)その成熟段階において生産の發展を阻害し、ただ革命によってのみ解決されるような矛盾、の2つの矛盾を想定していたと述べる。そして、独占資本主義段階におけるマージナル大衆の発生が後者の矛盾に属することを指摘していた(注25)。これに対してカルドーゾは、ヌンの指摘するような破局的状況は独占資本主義には見られず、ラテンアメリカにおいても、第2次産業と第3次産業の関係は独占資本主義が雇用創出の点で加速的ダイナミズムを持つことを示している、と主張する(注26)。また、第2次産業内でも、技術革新による合理化がもたらす雇用の減少は、新商品の開発がもたらす雇用の増大によって補われる、とする。したがってカルドーゾによれば、独占資本主義においても、資本主義のダイナミズムを指し示し分析するマルクスの基本的概念は有効であって、この意味で産業予備軍に加え、マージナル大衆という概念を持ち出す理論的、實際的意義は

ない、ということになる(注27)。

このカルドーゾの論文では、独占資本一般の發展制約論に対する批判のみで述べられていて、彼自身の従属資本主義像、それと関わる雇用問題への見方が示されていない。しかし、2年後の論文「新しい誤った諸命題」(注28)ではさらに踏み込んだ議論を行なう。彼は、いわゆる従属理論のなかにしばしば見られる、ラテンアメリカ經濟が停滯を運命づけられており、周辺資本主義としてその發展はあり得ない、という見解を批判する。社会構造および労働節約的工業化に規定された内部市場の狭さ、国内の蓄積率の低さ、といった要因はラテンアメリカの資本主義の矛盾を示すものであるが、それは發展の障害というより、發展にあたって与えられた条件である、とするのである。「そして、たとえば、マージナル人口の悲惨な状況に表現された矛盾が即、資本主義發展の否定の最大の可能性を示していると考えるのは正しくない。……周辺の資本主義に限らずすべての資本主義經濟は矛盾を抱えながら、社会政治經濟問題を生みながら、成長していく。したがって、都市マージナリティは、与えられた社会条件の下での資本主義的發展の一定の局面の結果である。しかし、従属的資本主義の雇用機会提供に関する否定的効果から出発して、すべての国でさらに資本主義的發展のサイクルのすべての局面で破局が生じるといような見方を一般化することはできない。……資本主義の本性として、それは景気循環によって労働力を吸収したり放出したりする体制なのである」(注29)。そして、カルドーゾは、従属的資本主義も、先進国の資本主義と同様に漸進的、螺旋的に發展していくということを主張する(注30)。

以上のように、カルドーゾにとって従属という要素は、資本主義の基本的性格の変更を意味する

わけではなかった。したがって、マルクス主義的分析の基本枠組の変更は不必要のものとされ、マージナリティという概念も従属的資本主義に見られる特徴的な現象をとらえる有意義なものとはされなかった。たしかに、ヌン等の従属理論的マージナリティ論は従属資本主義の発展制約論、低開発論に基づいたものであった。したがって、カルドローゾのいうように従属資本主義が基本的に発展していくものならば、ヌン等のマージナリティ概念は、不要のものとなろう。このことは、シンジェールの議論からも全く同様の結論を導くことができる。しかし、カルドローゾは従属資本主義の発展から、マージナリティ概念を否定するばかりでなく、さらに事実上ラテンアメリカの雇用問題の深刻さの否定に向かっていつている。これは、カルドローゾ自身のラテンアメリカの固有な資本主義発展像を求める姿勢に沿うものというより、むしろそれに反するものであろう。

続いて見る2人の論者は、ラテンアメリカにおける資本主義の発展とその雇用問題の固有性を結びつけることによって、ラテンアメリカの資本主義発展像の固有性をより具体的に探究していくのである。

3. オリベイラによる二重構造論批判

オリベイラは、マージナリティ論争への直接参加という形ではなかったが、そのブラジル資本主義発展解釈を通じてラテンアメリカ固有の資本主義像に研究者たちの目を開かせ、実質的にマージナリティ把握にも決定的ともいえる影響を与えた。

オリベイラの提示するブラジル資本主義発展像は、ECLAのラテンアメリカ社会二重構造論への批判であると同時に、フランク等の「低開発」を主張する従属理論に、ECLAと同様の認識があっ

たことを鋭くえぐり出すものであった。ECLAの認識枠組では、二重構造の一方のみで近代化が進み資本主義発展が行なわれたとされ、他方の伝統的部門は近代化の障害であり、遅れた克服されるべき存在と把握される。これに対し、オリベイラは、ラテンアメリカ社会を全体としてひとつの固有な資本主義発展を行なったもの、として示そうとする。そして彼の議論においてはマージナリティや所得集中に関する問題が、重要な位置を占めていたのである。

オリベイラは、従属理論的マージナリティ論を証拠立てる、生産力の増加に寄与しない「インフレートした第3次産業」という考え方を批判して次のようにいう。「……(ブラジルにおける——引用者) GNP に占める製造業のシェアはこの30年間に19%から30%になった。このような製造業の急速な成長は、少ししかない使用可能な資金をめぐって、サービス業がその典型的な資本主義的蓄積のために製業と争うことを認めなかったものであり、サービス業における急速で同時的な近代化は不可能なことだった。この矛盾は第3次産業の非資本主義的な成長によって解決された。この解釈は『インフレートした』第3次産業という解釈とは外見が一致したとしても全く異なったものである。それは、資本蓄積様式と矛盾するものではなく、経済全体の拡大の障害ではなく、生産余剰の消費者でもないような、第3次産業あるいはサービス業一般のひとつの成長の型としてとらえることができよう……果物、野菜およびその他の農園生産の近代的農業と行商人の共存は奇異なことといえようか。われわれの都市の中心の大通りの行商人によって行なわれる、かみそりの刃、くし、はさみ、数限りない小さなもの、といった工業製品の販売はどうか。このような半人半獣(近代的

なものや伝統的なものの共存——引用者）状態は好都合なものといえないか。……これらのサービス業は、無用のものあるいは、単なる『産業予備軍』ではなく、資本蓄積過程全体、資本主義的發展に好都合なものであり、他方、所得の集中傾向を強めるものである」（注31）。

このようにオリベイラは、いわゆるマージナルセクターを資本主義の機能的存在としてとらえたうえで、このようなタイプの資本主義發展が労働力の過剰、労働者の組織や闘争の欠如によって維持され、したがって、所得の集中傾向、弱い近代的雇用創出傾向＝ラテンアメリカの經濟發展の「排他的性格」が維持されることを指摘する（注32）。ではこのような「排他的性格」も資本主義發展の障害とならないのであろうか。オリベイラは、次のように述べる。「ECLA の研究者たちのいう市場の『狭さ』はこれまでのところ成長の障害にならなかったばかりか、特にいわゆる『ソフィストケートされた』セクターの生産を中心とする体制の『論理』全体のなかでは、ある意味ではインセンティブですらあった」（注33）。「改良主義者（ECLA の研究者たち——引用者）の見方とは異なって、生産のもたらす利益への大衆のアクセスは、資本主義的發展に常に『不要』の条件であった。それどころか、ブラジル經濟の資本主義的發展は1964年以降、すでにめだっていた排他的性格を強め、さらに、排他的性格をそのダイナミズムの活力源のひとつとするまでになったのである」（注34）。

以上のようなオリベイラの視点は、近代化論的なそれと反するばかりでなく、「低開発」論的従属理論のそれとも相容れないものであることは明らかであろう。オリベイラは、このようなブラジル資本主義發展の特徴、特に1930年以降のそれは、従属という概念によってとらえられたもので

はなく、自立性（外的条件に反した自己更新の能力）を持った資本主義がブラジルの具体的歴史的条件の下でとった形態として理解できることを主張する（注35）。このような見方からは、西欧をモデルとする資本主義發展の図式ではその發展の障害と考えられるようなものが、適応すべき条件、さらには發展に利用可能な条件としてとらえられることとなる。マージナリティは資本主義發展にとって非機能的、反機能的であるというヌン等の主張とは異なって、それはラテンアメリカの資本主義發展に貢献するものであり、資本主義發展に適合的な存在として維持、再生産されていくという新しい見方の提示がなされたのである（注36）。

4. コワリックによる総合と実証

以上のようなマージナリティをめぐる論争に見られた論点を理論的に総合し、また、その実証を行なったのがコワリックである。

コワリックは、ドス・サントスの新従属論、シジェールの農村からの労働力排出のメカニズムの説明、ヌンやキハーノの強調する近代的工業部門の弱い労働吸収力という論点、さらにその結果生ずるマージナリティを、伝統的な外見を持ちながら、近代的工業部門の發展を支えるものとして、維持、再生産されるというオリベイラの視点、等の総合を図り次のように述べる。

——ラテンアメリカでは第2次世界大戦後輸入代替工業化が進められ工業が經濟の中心へとかわっていく。そのなかで外国資本は、このダイナミックな工業分野への投資を行ない、支配的影響を有するようになり、従属は「新しい性格」を帯びるようになる（注37）。この時期になって都市マージナリティの問題は大きくなるのであるが、それはこの時期の工業化過程の特徴と密接に関わっている。すなわち、農村では、時には近代化によって、他

の時には生産の停滞によって、人口流出が促進される。都市では、雇用増大の制限される資本集約的な工業化が行なわれるが、同時に、その生産のためや商品の販売のために、交通、エネルギー、商業、金融等さまざまなサービスが必要とされる。このサービスは、近代的な様式でもなされるが、資本が不足のなかで生産余剰が独占資本に集中されるために、家内工業や都市手工業さらに第3次産業の自営業といった伝統的諸活動によっても担われることとなる。この結果、伝統的諸活動は衰退していくどころか、再生産され続ける^(注38)。——

コワリックは、従属という概念の擁護を図るが、同時に「従属」という概念がすべてを決定してしまうかのごとき理解に反対して、ドス・サントスによりながら、「構造的従属」^(注39)という視点を唱える。構造的従属のもとでは、外からの影響は、即それと機械的に直結した結果をもたらすものではなく、歴史的具体的条件のもとで、社会の構造的な再組織化を通じて現われてくるものとされるのである^(注40)。構造的従属という考えがきわめて柔軟なものであることは明らかであろう。かれは一方で、カルドーゾを引用して、「まさに、最近のブラジルの経済的パフォーマンスが示してきたのは『発展』と『従属』が同時的に存在する過程であり、この意味で『従属的發展』を語る事が可能である、ということである」^(注41)と主張する。しかし、彼はカルドーゾのように雇用問題の存在を否定しない。すなわち、彼は同時に、「ラテンアメリカ社会の現在のマージナリティの多くの部分がラテンアメリカ諸国の構造的従属という状態に由来するものであることは疑いの余地がない」と結論するのである^(注42)。

他方、彼は、こうした理論的努力と同時に、ブラジルにおいて、経済発展と並んでマージナリテ

ィの増大が見られるということの実証をも行なった。コワリックは1950年から70年までの労働力データに基づいての次のことを示す。第1に、第3次産業就業者中自営および家族による商業就業者の割合は、総じて大きな変化がないが増加傾向にあり、サンパウロ等のより工業化の進んだ地域でも増加が見られる。第2に、第3次産業就業者中の自営および家族によるサービス業就業者の数は、男性の場合、1950年から60年に増大、60年から70年に減少している。ただしこの減少は、サンパウロ等、最も工業化された地域では少ない。女性の場合、20年間増加を続け、特にサンパウロでその程度が大きい。第3に、1970年の第3次産業中の家政サービス業従事者の割合は、40年と比較すれば減少し、50年と比較すれば増大している。この増大は、特にサンパウロで大きい^(注43)。そして、こうした結果から次のように結論する。「これらのデータから工業化過程がマージナルな仕事をつくりだしたということではできない。しかし、それにしてもその反対、すなわち、工業の拡張が労働の社会的分業におけるマージナルな編入の形態を減少させてきたというのも真実ではない。工業と第3次産業の『近代的』構成部分が、最近の数年間において、都市の利用可能な労働力を取り込むのに十分なダイナミズムを示さずに、かなりの部分が、マージナリティ状態を構成し、……資本蓄積過程において相対的に重要な機能を果たす職業へと『逃避』するよう強いている、というのが正しい言い方であろう。究極的には、それは高率の『労働の搾取』を基礎として進められた経済の資本主義的發展を実現するために、有利なひとつの形態であったのである」^(注44)。

スン等の従属理論的マージナリティ論では、従属理論とマージナリティは密接なつながりを持つ

ていたが、その従属理論は「低開発論」的なものであり、彼らのマージナリティ概念は、発展に対し非機能的あるいは反機能的なものであった。シンジェールは、ラテンアメリカの固有性をとらえようとする姿勢を欠いたまま従属理論とマージナリティ論を批判し、カルドーズは、いわば「発展的」従属理論を主張したものの、発展の可能性の存在ゆえに機械的にマージナリティの問題を切り落としてしまった。オリベイラは、ブラジルの固有な資本主義発展を描き出し、またそこにおけるマージナリティの重要な役割を示唆した。コワリックの功績は、これからの先行研究、特にオリベイラのそれに多くを負いながら、従属理論的な枠組のなかにマージナリティを位置づけるための理論的総合を行ない、さらにそれを実証したことにある。すなわち、「構造的従属」という概念によって、従属理論の枠組みを、カルドーズのいう発展の可能性やオリベイラの指摘する自立性をも含み柔軟なものとした一方で、マージナリティを、そうしたなかで存在し続け、資本主義発展に利用されるものであり、ラテンアメリカの資本主義発展の固有性を示すものとしたのである。ここに、ヌン等の議論を出発点として行なわれるマージナリティ論争の到達点を見ることができる。

以上見てきたように、マージナリティ論争は単に都市研究者の間だけの議論ではなかった。従属理論とは、ラテンアメリカ社会をどうとらえるかという問題に対する理論的解答ということができよう。そして、この問題とマージナリティの把握の問題は密接な関わりをもつものであり、実際それらは密接な関連をもって議論されることとなった。この意味でマージナリティ論争は、従属理論の深化過程を反映したものであったばかりでなく、同時に、この論争自体がその深化過程の一部

を構成していたのである。

(注1) Quijano, Anibal, "Notas sobre el concepto de 'marginalidad social'" (1966年発表), Anibal Quijano, *Imperialismo y "marginalidad" en América Latina*, リマ, Mosca Azul Editores, 1977年, 31~100ページ。

(注2) 同上論文 50ページ。

(注3) 同上論文 62ページ。

(注4) 同上論文 83ページ。

(注5) Quijano, Anibal, "Redefinición de la dependencia y proceso de marginalización en América Latina" (1969年発表), Quijano, 前掲書所収, 101~238ページ。

(注6) 同上論文 121ページの注。

(注7) Nun, José, "Superpoblación relativa, ejército industrial de reserva y masa marginal," *Revista Latinoamericana de Sociología*, 第5巻第2号, 1969年7月, 178~236ページ。

(注8) Quijano, Anibal, "Introducción" (1977年発表), Quijano, 前掲書所収, 25ページ。

(注9) Nun, 前掲論文, 185~203ページ。

(注10) Quijano, "Redefinición de la dependencia", 119~121, 161および183~184ページ。

(注11) Nun, 前掲論文, 215~220ページ。

(注12) Quijano, "Redefinición de la dependencia", 158~160ページ。

(注13) 同上論文 164ページ。

(注14) キハーノは、彼が批判する「二重構造論」のレットテルが、シンジェール等によって自分にはられたことに驚いている (Quijano, "Introducción," 26ページ)。しかし、ここで指摘した DESAL の視点との共通性を見れば、このレットテルがキハーノに返ってきてしまったのは、全く故なし、というわけにはいかないのである。

(注15) Nun, 前掲論文, 210ページ。

(注16) Dos Santos, Theotonio, *Socialismo o fascismo: el nuevo carácter de la dependencia y el dilema latinoamericano*, サンチアゴ, Editores Prensa Latinoamericana S.A., 1972年, 74ページ。ここでいう「排他的」とは、雇用吸収力が弱く、所得分配が極端に不平等なことをいう。本節第3項参照。

(注17) 同上書 60~61ページ。

(注18) Singer, Paul, "Urbanización, depend-

encia y marginalidad en América Latina,” Manuel Castells 編, *Imperialismo y urbanización en América Latina*, パルセローナ, Editorial Gustavo Gill, S.A., 1973年, 304~311ページ。ここで、シンジェールはセクターという言葉を産業区分を表わすものとして用いている。したがって以下でシンジェールがマージナルセクターという時、このセクターの労働力と、ヌン等の「マージナル大衆」・「マージナル労働力」が対応する。

(注19) 同上論文 293~302ページ。

(注20) Ranis, G.; J.C.H. Fei, *Development of Labour Surplus Economy: Theory and Policy*, ホームウッド, Yale University Press, 1964年 (Richard Irwin, 1963年)。

(注21) Lewis, A.W., “Economic Development with Unlimited Supplies of Labour,” *Manchester School of Economic and Social Studies*, 第22巻第2号, 1954年5月。

(注22) Singer, 前掲論文, 311~312ページ。

(注23) 日本におけるカドローの従属論の紹介としては、恒川恵市「従属アプローチの発展と現状——A・G・フランクをこえて——」(『思想』第674号 1980年7月) 64~85ページ, がある。

(注24) Cardoso, Fernando Henrique, “Comentario sobre los conceptos de sobrepoblación relativa y marginalidad,” *Revista Latinoamericana de Ciencias Sociales*, 第1・2号, 1971年6・12月, 57~76ページ。

(注25) Nun, 前掲論文, 210ページ。この後者の矛盾は、ヌンの指摘するマージナル大衆の資本主義発展に対する「反機能性」の概念に対応しよう(同 201ページ)。また、マージナル大衆の重要性を従属国という限定を超えて想定する立場にヌンがあることは、アメリカにおける貧困、雇用問題と低開発国のそれを並べるジョン・ロビンソンの引用にも明らかであろう(同 209ページ)。

(注26) この点についてはこれ以上の説明がないが、その意図するところは、第2次産業の発展がさらに第3次産業の発展をもたらし、その結果それぞれの産業の雇用吸収力が高まっていく、ということであろう。

(注27) Cardoso, 前掲論文, 75ページ。

(注28) Cardoso, Fernando Henrique, “As novas teses equivocadas,” Fernando Henrique Cardoso,

Autoritarismo e Democratização, 第3版, リオデジヤネイロ, Editora Paz e Terra S/A, 1975年, 25~62ページ。

(注29) 同上論文 28~29ページ。

(注30) 同上論文 29ページ。

(注31) Oliveira, Francisco de, *A economia brasileira: crítica à razão dualista*, 第4版, サンパウロ, Editora Vozes Ltda, 1981年 (Editora Brasileira de Ciências Ltda, 1972年), 33~34ページ。

(注32) 同上書 80~81ページ。

(注33) 同上書 81~82ページ。

(注34) 同上書 85ページ。

(注35) 同上書 37~38ページ。

(注36) オリベイラは、1930年代以降の分析によって、いかに西欧的基準から見た「古い」要素が資本主義的發展に寄与しているかを示している。このことは当然「古い」要素を發展の障害とする見方を批判することになる(まさにこの著書の主眼はそこにある)。しかし、長期的、将来的には、国内消費市場の狭さを原因とする投資機会の不足を体制の根本的矛盾とみなしている(同上書 82~87ページ)から、彼の立場は「古い」要素をただ障害としてのみとらえることを批判する、いわば弁証法的なものといえよう。

(注37) 従属の「新しい性格」はドス・サントスが提起した。高橋正明「『従属理論』とラテンアメリカの社会科学」(『歴史評論』第378号 1981年10月) 2~18ページにすぐれた解説がある。

(注38) Kowarick, Lúcio, *Capitalismo e marginalidade na América Latina*, 第2版, リオデジヤネイロ, Editora Paz e Terra, 1977年, 71~74ページ。

(注39) 構造的従属に関しては、高橋 前掲論文 参照。

(注40) Kowarick, 前掲書, 74~75ページ。

(注41) 同上書 153ページ。

(注42) 同上書 77ページ。コワリックの議論は、きわめて用心深く、悪くいえば歯切れが悪い。これは彼の総合が折衷ともいえる性格を有することとも関連があろう。この個所では続いて次のように述べている(同 77ページ)。「しかし、この状態は、結局のところはその固有な蓄積様式、すなわち、資本主義的生産関係(『民族的なもの』であろうと『ヘゲモニー諸国からのもの』であろうと)が実質化する過程である。別の言葉でいえば、諸矛盾は資本主義にあり、そして形容的に『従属的』あるいは『自立的』であることに

ある。したがって、資本主義蓄積の視点から見た時、従属状態が資本労働関係に実質的に異なった法則をもたらしたということは難しいであろう。(しかし——引用者)このような従属の歴史形成が、すなわち基本的に、外国独占がラテンアメリカ社会に浸透した時の突然で部分的な性格が、資本主義固有の本質に内在する諸矛盾を刺激したということではできらるであろう。

(注43) Kowarick, 前掲書, 160~168ページ。

(注44) 同上書 161~162ページ。

Ⅲ 実証的な都市下層研究における 従属理論的パラダイムの浸透

1970年代後半になると、研究の焦点は、理論から実証レベルへと移っていった。従属理論的マージナリティ論をめぐる議論・論争は、キハーノが後にそれを資本蓄積と労働力構造の関係の研究と概括したように(注1)、都市下層に資本蓄積という生産の側面から接近する視角を提供していたといえる。このような視角を継承した都市下層に関する経済学的実証研究として、インフォーマルセクター研究が挙げられる。ILOのラテンアメリカにおける雇用研究所(Programa Regional del Empleo para América Latina y el Caribe: 略称 PREALC)の所長トクマン(Victor E. Tokman)によるインフォーマルセクター論の整理は(注2)、それ自身が従属理論的パラダイムを応用したものといえるが、同時に、ラテンアメリカにおけるインフォーマルセクター研究がこのパラダイムのなかに位置づけられることをよく示している。

しかし、ラテンアメリカにおける従属理論的パラダイムがその登場によって実証研究にもたらした大きな衝撃は、資本蓄積論といった研究分野のみに見られるのではない。すなわち、従属理論的パラダイムの形成過程で議論の対象となったラテ

ンアメリカの資本主義像=経済的側面からの構造的把握は、研究における問題設定や実証の基本となる前提的認識・枠組として社会科学全般にひろがっていったのである。ギルバート(Alan Gilbert)は1977年以来ロンドンで開かれてきたラテンアメリカの都市化を扱ったセミナーの論文集(1982年発行)のイントロダクションにおいて、ラテンアメリカの社会科学におけるパラダイム変換を強調して次のように述べる。「都市および開発研究の領域で研究者たちが、都市・開発の変化の問題・原因を見る見方はほとんど識別できないくらい変わった」(注3)。従属理論的パラダイムの出現が当時の研究者に与えた衝撃が、分野を超えるものであったことは、メキシコシティへの労働移動の大規模な社会科学的調査に関わる次の一文からも知ることができよう。「(1970年に行なわれた——引用者)調査結果の分析が遅れた理由のひとつは、冒頭でメキシコの社会学の『ラテンアメリカ化』と呼んだものであり、主にアメリカからきた方法、問題設定に対する『反動』の一種であった。1966-67年に、ラテンアメリカの現実に適用するために(主にマルクスやウェーバーの)ヨーロッパ理論や問題設定を復活し、自己のものにしようとする知的運動が成長していたといえることができる。フェルナンド・カルドーゾとエンソ・ファレット(Enzo Faletto)は、ラテンアメリカの1,2国ではなく、ほとんど地域全体の討論のなかに、従属の概念を持ち込んだ。この概念の意図は、ラテンアメリカのような従属的状况における資本主義発展の法則、その経済的・政治的・社会的結果を明らかにすることであった。このテーマに関して展開された討論・論争は、この地域のすべての社会科学の世界に押し寄せた。……この問題設定の変化は、この調査に参加した多くの研究者たちに、調査結

果を、それに意味と意義をあたえ得る、より広い過程と結びつけなければならないという挑戦をつきつけた。この知的アイデンティティの危機に直面させられたことによって、その分析は遅れてしまうこととなった^(注4)。そして1977年に出版された、この調査の分析結果『メキシコシティにおける移動と社会的不平等』は、従属理論的パラダイムへの依拠を、冒頭の「プレゼンテーション」、最後の「結論」において資本主義発展の問題に言及することによって示している^(注5)。

同じく、分析結果をより広い社会的過程と結びつけるために、従属理論的パラダイムへの依拠あるいはそれを前提とした分析を行なっているものとして、エクスタイン(Susan Eckstein)の『革命の貧困——メキシコにおける国家と都市貧困層——』^(注6)、パールマン(J. E. Perlman)の『マージナリティの神話——リオ・デ・ジャネイロにおける都市の貧困と政治——』^(注7)等の政治社会学的分析が挙げられよう。

しかし、従属理論的パラダイムの浸透過程のなかで見逃してはならないこととして、次の点を指摘しておく必要がある。すなわち、従属理論的パラダイムに基づいた実証的研究のなかには、その構造的枠組のなかの実証結果を位置づけるというだけでなく、構造の存在を前提としながらも主体性の問題を問うものが現われてきたのである。

まず文化人類学的な都市下層接近のなかにもそのような例を見出すことができる。

「貧困の文化」に囚われた人々というルウィスの都市下層像からの脱却は、すでに1960年代から、特に、都市生活への適応という側面から、彼らの主体的能力、価値観の意義に注目するという形で進められていた。このような成果を多く集めたも

のとしては、マンギン(W. Mangin)による『都市における農民たち——都市化の人類学に関するリーディングス——』がある^(注8)。コーネリウスも、政治社会学の立場からであるが、同様に、都市下層民の間にあったインフォーマルなネットワーク、活動が彼らの都市への適応を促進している^(注9)、と述べ、これをメキシコシティ民衆居住区でのフィールドサーベイによって実証した^(注10)。ただそれらでは、「適応」の対象となる都市社会、あるいはそれを含む全体社会が批判的把握の対象とされることなく所与の前提とされており、都市下層の主体性の問題が探究されたというよりも、まさに「適応」(与えられた環境での合理的な反応)という視点に限定された分析しかなかったのである。その意味で、これらの研究は、第I節(前号)で見てきたような都市下層研究における危機意識を、近代化論的パラダイムの内部で、緩和するものであったといえよう。

これに対し、従属理論的パラダイムによって社会構造の問題に目を向けつつ、都市下層民の行動を構造的圧力との緊張関係のなかから生まれたものとして理解しようとしたのが、ロムニッツ(L. Lomnitz)の『マージナルな人々はどのように生活維持するか』^(注11)である。彼女は生活維持の問題をひきおこす社会構造をあらわす概念としてマージナリティという用語を積極的に用い、最初の章でそれについての議論、分析枠組の提示を行なっている。続いて、そうした枠組のなかで自らが行なったメキシコシティ下層住民の文化人類学的調査を提示したうえで、次のように結論する。「都市のマージナリティの都市工業システムに対する関係は、距離をおいたものであり、かつ依存である。それは主人の家に住むが食卓も文化も共にしないお手伝いさんによって象徴される。彼女は農村出身

で、誰もものぞかない離れた隅で生活している。お手伝いさんは都市家族の構成員とはみなされないし、雇用は保証されておらず、食と待遇は主人の慈悲次第である。同様にマージナルな人々は都市の余分な所や隙間に生活している。彼らは、召し使いのような扱いを受けるかあるいは伝統的であるという理由から、都市の労働力が嫌う種類の労働や職業についている。都市経済の剰余で食べ、着ている。都市工業の廃棄物で家を造り、都市労働者の持つ最低限の保証（労働権や社会保障に関する権利）もない。にもかかわらず、マージナル層は日に日に増加しており、明らかに、都市環境の一角を常に占め、ラテンアメリカの都市経済における生存維持の様式となるに至った。本書の命題は、マージナルな人々はその比類もない組織（ここでは経済的不安定は物とサービスの相互交換のネットワークによって補償される）によって生活を維持している、ということである。このネットワークは事実、インフォーマルな共同保険のシステムであり、多くの機能を持ち、都会にやってきた人々が適応するまでの間、宿や食を提供したりする。さらに、このネットワークは、情緒的、道徳的援助をマージナルな個人に与え、都市生活あるいは国民生活における組織された他のタイプの参加が全く欠如するなかで、彼らの文化生活を共通の中心を持ったものにする」(注12)。やや長い引用となったが、ロムニッツのマージナリティ観がスンやキハーノのそれに依存するものであることは明らかであろう。それゆえ、マージナリティの生産に対する非機能性、都市社会に対する寄生性、能動的で重要な関係の欠如が全面に押し出され、相互交換の組織を創造し維持する都市下層民衆の主体性は光を失っている。しかし、農村からただ持ち込まれたかに見えた「伝統的」な組織や行動を、

与えられた構造的な困難な状況のなかで彼らが生活維持のために造りあげた、いわば再創造物として理解する方向をロムニッツは示したのである。

文化人類学者アリスベ(L. Arizpe)も同様の方向を模索していた。彼女は『メキシコシティのインディヘナス——「マリア」たちの場合——』で、自らの理論的立場を歴史構造主義(注13)によるとして、カルドージなどの従属理論家たちの仕事を前提とすることを明らかにしている。そして自らのフィールドサーベイは構造的分析に貢献するものではない、とその限界を強調しながらも、マクロレベルの構造的分析と文化人類学のようなミクロレベルの分析を媒介する枠組を追求した(注14)。こうした努力は『農民と移動』でさらに一歩進められて、農民の都市への移動をめぐる、経済的構造的要因を重視する立場と移動してきた農民自身の主観性を重視する立場の統合が目指される(注15)。彼女は農民の都市への移動は(注16)、農村から都市への資源移動によって農業の資本減少(descapitalización)が生じているという危機的状況のなかで、農民家族が、農村における生活維持と社会的再生産のためのひとつの戦略として発展させてきたものである、という仮説を提示し(注17)、次のように結論する。「農民は受動的に構造的圧力を受けているのではない、と結論できよう。分析事例では、農民たちは、自らの戦略によって、すなわち、交替で都市へ移動することを通じて、もう元もとれない農業を続け、資源を取り戻している。……交替交替の移動という戦略のおかげで……農民は資本主義発展過程が引き起こす、その生活様式の破壊に抵抗することができたのである」(注18)。ここではロムニッツの目指した方向が、人々の生存・生活維持の戦略(ただ構造に規定されるのではなく、人々が構想し選択する行動の型)として、人々の主体性を

より明確にした形で定式化されているということができよう。

こうした、ラテンアメリカ社会の構造的な規定性を前提としながらも、人々の主体性に注目しようとする態度は、都市下層住民の運動を扱った研究にも顕著といえる。メキシコシティの場合を扱ったものとしては、たとえば、アロンソ(J. Alonso)編『都市の闘争と資本蓄積』(注19)、ホルヘ (Jorge Durand)『シティのエヒードへの侵略——セロ・デ・フディオにおけるプロレタリア化、都市化、および政治的闘争——』(注20)、ナパロ(B. Navarro)等『メキシコシティにおける民衆の都市化』(注21)等が挙げられよう。

以上、紹介がメキシコに傾いたきらいがあったが(注22)、ラテンアメリカの都市下層の実証研究に見られた状況(従属理論的パラダイムがもたらした衝撃、パラダイムの浸透の広がり、その過程で現われてきた主体性の契機の重視、等)の一端を伝えることができたであろう。

(注1) Quijano, “Introducción,” 9 ページ。

(注2) Tokman, Victor E., “An Exploration into the Nature of Informal-Formal Sector Relationships,” *World Development*, 第6巻第9・10号, 1978年9・10月, 1065~1075ページ。

(注3) Gilbert, Alan, “Introduction,” Alan Gilbert 編, *Urbanization in Contemporary Latin America: Critical Approaches to Analysis of Urban Issues*, チェスター, John Wiley & Sons, 1982年, 1 ページ。そして、彼は新しいパラダイムの特徴として以下の点を析出している。(1)社会階級、その重要性の強調、(2)歴史的研究指向、(3)資本主義の拡張は世界の異なった部分に異なった形で浸透しており、その一部分のみが利益を受け、他の貧しい地域は従属的・周辺の資本主義として把握される、(4)古い自由主義的・実証主義的パラダイムにおける個人の強調に対して、新しいパラダイムにおける構造的パースペクティブという著しい対照、(5)国家を階級闘争から超越したものとするのではなく、その一要素として把握する(同 2

~3 ページ)。ここでいう新しいパラダイムが、本稿で述べてきた従属理論的パラダイムに対応するものであることはいうまでもないであろう。

(注4) Reyna, José Luis, “La investigación sociológica en México,” *El Colegio de México, Ciencias sociales en México: desarrollo y perspectiva*, メキシコシティ, El Colegio de México, 1979年, 67~68ページ。レイナは、メキシコにおける社会学研究の流れを概観しながら、この従属理論的パラダイムへの転換を「ラテンアメリカ化」と呼んでいる(同 51 ページ)。

(注5) Muñoz, Humberto; Orlandina de Oliveira; Claudio Stern 編, *Migración y desigualdad social en la ciudad de México*, メキシコシティ, El Colegio de México; Universidad Nacional Autónoma de México, 1977年。本書には、マルクス主義的なイデオロギー分析の章も含まれている。本書は、メキシコシティの社会階層、都市下層研究に欠かすことのできないすぐれた社会学的実証研究書である。

(注6) Eckstein, Susan, *The Poverty of Revolution: The State and the Urban Poor in Mexico*, プリンストン, Princeton University Press, 1977年。

(注7) Perlman, Janice E., *The Myth of Marginality: Urban Poverty and Politics in Rio de Janeiro*, バークレイ, University of California Press, 1976年。

(注8) Mangin, William 編, *Peasants in Cities: Readings in the Anthropology of Urbanization*, ボストン, Houghton Mifflin Company, 1970年。

(注9) Cornelius, Jr., Wayne A., “The Political Sociology of City-ward Migration in Latin America: Toward Empirical Theory,” Francine F. Rabinovitz; Felicity M. Trueblood, *Latin American Urban Research*, 第1巻, ビバリイヒルズ, Sage Publications, 1971年。

(注10) Cornelius, Jr. Wayne A., *Politics and the Migrant Poor in Mexico City*, スタンフォード, Stanford University Press, 1975年。

(注11) Lomnitz, Larissa A. de, *Cómo sobreviven los marginados*, メキシコシティ, Siglo Veintiuno Editores, S.A., 1975年。

(注12) 同上書 222~223ページ。

(注13) キハーノ、カルドーフ等の従属理論家は自らの立場をこう呼んだ。Quijano, “Notas sobre el

concepto ……,” 53ページ/恒川 前掲論文 73ページ、参照。

(注14) Arizpe, Lurdes, *Indígenas en la ciudad de México: el caso de las ‘Marias’*, メキシコシティ, Secretaría de Educación Pública, 1979年, 11~21ページ。

(注15) Arizpe, Lurdes, *Campesinado y migración*, メキシコシティ, Secretaría de Educación Pública, 1985年, 14~16ページ。

(注16) アリスぺがここで注目しているのは、家族の成員が交替交替で都市へ出稼ぎに行くという形の移動である。

(注17) Arizpe, *Campesinado y migración*, 30~33ページ。

(注18) 同上書 65~66ページ。

(注19) Alonso, Jorge 編, *Lucha urbana y acumulación de capital*, メキシコシティ, Ediciones de la Casa Chata, 1980年。

(注20) Durand, Jorge, *La ciudad invade al ejido: Proletarización, urbanización y lucha política en el Cerro del Judío*, メキシコシティ, Ediciones de Casa Chata, 1983年。

(注21) Navarro, Bernardo; Pedro Moctezuma, *La urbanización popular en la ciudad de México*, メキシコシティ, Editorial Nuestro Tiempo, S.A., 1989年。

(注22) チリの都市下層の研究状況については、高橋正明「チリにおけるポブラドーレス研究の展開」(『アジア経済』第32巻第4号 1991年4月) 33~55ページ、に詳しい。また、ブラジル、チリ、ペルーの社会運動を扱った論文、大串和雄「ラテンアメリカの新しい社会運動——研究の概観と評価——」(『アジア経済』第32巻第4号 1991年4月) 14~32ページ、も都市民衆の運動の研究が盛んなことを指摘している。それらは、同じく、人々の主体性への注目によって特徴づけられる。「おわりに」でも述べるように、筆者は、こうした状況を、従属理論的パラダイムの浸透がもたらしたものと考ええる。

おわりに

——パラダイム転換の背景と意義——

今まで、ラテンアメリカの都市下層研究に関し

て、従属理論的パラダイムが出現する以前の近代化論的パラダイムが支配的な局面、従属理論的パラダイムの出現以降の3つの局面(その登場、理論的深化、実証への適用)を見てきた。そこでは、従属理論的パラダイム自体が大きな変容をとげてきたことが示されている。低開発の従属資本主義論に結びついた従属理論的マージナリティ論の図式的性格は、論争を通じての理論的深化とともに、コワリックの議論(発展の可能性を持った従属資本主義論・マージナリティ論)に示されるような、索出的な「見方」とでもいうべききわめて柔軟なものにとってかわった。さらに実証研究においては、理論的・思弁的な構造把握や経済構造の規定性を前提にした機械的把握は後景に退き、現実の実証的把握とともに、しばしば人々の主体性の側面が強調されている。

そこで、あらためて次のような疑問を提出することができよう。いったい従属理論的パラダイムとは何であったのか、その変容を貫いて変わらないものは何か。あるいは、従属理論的マージナリティ論の出現はどのように画期的なものといえるのであろうか(従属理論的マージナリティ論とDESALの議論の枠組の類似性、危機意識の共通性についてはすでに指摘した。そうであるなら、なぜそれは新しい魅力的な視点の登場として、多くの研究者の関心を集めたのであろうか)。従属理論的パラダイムの出現はラテンアメリカ社会においてどのような意義を持っていたのだろうか。筆者は、これらの問いに対する答えは、従属理論が受け入れられていった社会的背景のなかにこそ見出すことができると考える。以下、この点についての考察を行なうことによって本稿を結んでいきたい。

何よりも重要なのは、この新しいパラダイムの形成が、ラテンアメリカにおいてこの時期見られ

た、ラテンアメリカ人の主体性の回復・アイデンティティの確立を求める幅広い運動に対応するものであった、という点である。従属理論的パラダイムの登場は、そうした運動を理論レベルで鼓舞するものであると同時に、それ自体が、知的レベルにおけるラテンアメリカの自立宣言であった(注1)。1960年代後半は、アメリカ社会を典型とするように、世界中で、弱者、少数者、被抑圧者、そしてそれらに呼応するかのよう学生、若者たちが声をあげ、抑圧・支配からの解放、自らの主体性の確立を求めた運動が活発化した時期である。それらは、抑圧・支配が構造的なものであることを暴露し非難するものであったが、それにとどまらず同時に、従来の支配的な価値序列を否定し、自らのアイデンティティ、固有な文化、固有な歴史の価値を見出そうとする文化相対主義的な傾向を持っていた。ラテンアメリカも例外ではなかった。キューバ革命後のさまざまな運動(たとえば、ラテンアメリカ各国における農村ゲリラ、都市ゲリラ、メキシコの1968年の学生運動、チリの70年アジェンデ社会主義政権成立等)は、いずれも挫折を強いられていくとはいえ、人々の解放と主体性回復への強い希求は消えていくものではなかった。むしろ現実の挫折は、理論レベルにおける従属理論的パラダイムの浸透を助けたとすらいいうる(注2)。

近代化論的パラダイムにおいては、ラテンアメリカは遅れた社会と認識され、そしてそれは本来的なもの、つまりその遅れの原因・責任は自らにあるとされる。このような無力で停滞的な社会の変革は近代的な要素を外から持ち込むことによってなされる(注3)。これに対する最も明確なアンチテーゼを提出したのが周知のようにアンドレ・G・フランクであった。彼は、ラテンアメリカの歴史的分析を通じて、ラテンアメリカの従属状態のもと

で行なわれる先進国による収奪という外部要因こそ、この社会の低開発性を規定するものとし、「低開発の発展」というキャッチフレーズや社会主義革命による従属からの脱却といった政治的主張によって、効果的、ドラスティックな訴えを行なった(注4)。彼の単純な主張、すなわち、低開発の原因をそっくり外部要因に投げ返すという作業は、近代化論的パラダイムの圧倒的支配から抜け出すために、必要で決定的な第一歩であった。従属理論的マージナリティ論が、近代化論的都市下層把握に対して果たした役割も同様に考えることができる。すなわち、近代化論的都市下層把握においては、ラテンアメリカの都市あるいは全体社会において問題を生み出すのは、都市下層民自身とされたのに対し、従属理論的マージナリティ論では、都市下層民はむしろ社会構造によって生み出されるものであり、その犠牲者として描き出されることとなった。そしてさらにこの社会構造は、従属という対外的要因によって規定され、低開発を余儀なくするものであった。

発展制約論的な従属資本主義像に基づく理論的単純化は、それらの理論の影響力を衝撃的ともいえるほど大きなものとし、また、その影響の及ぶ範囲を広いものとしたが、すぐにラテンアメリカの現実と他の理論家によって厳しい否定・批判を受けることとなった。しかし、研究者たちの議論は、従属理論的なパラダイムの放棄へと向かうことなく、このパラダイムの深化を図る方向へと進んだ(注5)。近代化論的なパラダイムに対抗し、それからの解放を目指すには、ラテンアメリカの社会発展(資本主義発展)の固有性、この固有性を理解するうえでの先進国の支配的影響力を重要視するという構造的視点を保持しつつ、このパラダイムを練りあげていく必要があった。まさに、新し

く提出された発展論的従属理論は、この目的に応えたものであり、ラテンアメリカの現実に適応するものへとパラダイムの柔軟化を図ったものといえよう。

そして、新しい従属理論的パラダイムによる近代化論的なパラダイムからの解放を前提として、初めて、主体性の問題が現われてくることとなった。すなわち、この新しい従属理論もまたすぐに、正統的なマルクス主義者によって、階級闘争を軽視しているという批判を受ける。これは、ラテンアメリカ社会を構成する諸階級が無力で受動的な存在であったのではなく、それに抵抗し、その構造を能動的に変えていこうとする主体性を有していた、という主体性の契機の強調に他ならなかった。しかし、これは従属的構造の存在の否定ではなく、むしろそれを補うものであったといえる^(注6)。実際、その後の都市下層に関する実証研究が従属理論的パラダイムによりながらも、主体性の契機を強調する傾向が見られることはすでに指摘したとおりである。

こうした従属理論的パラダイムの変容・豊富化の過程は、先に述べたように、従属理論的パラダイムの登場と普及が、ラテンアメリカ社会における人々の主体性の回復、アイデンティティの確立というところに根を持っていたとするならば、当然のものであったということがいえよう。構造的把握はもともと構造内の抑圧された側の存在やその運動の持つ意義、価値の肯定を目指すための必要な過程ではあったが、出発点にすぎないものであったともいえるのである。このパラダイムは、理論図式の精緻化に向かうよりは、さまざまなタイプの実証研究を動機づけ、既存の学問分野にも新しい視点を提供するものとして、ラテンアメリカ全体に広がっていった。

このように、従属理論的パラダイムの出現と浸透は、日本でなされている従属理論紹介から想像される以上に、ラテンアメリカの知的世界に深く根をはった画期的なできごとであった^(注7)。従属理論的パラダイムの出現と浸透の意義は、このパラダイムを、現実にあてはめれば半ば自動的に分析結果が出てくる分析道具、あるいは、あらゆる現象を説明する精緻な理論である、ととらえることでは理解できない^(注8)。それは、このパラダイムを、ラテンアメリカの社会構造に関する基本的な見方であり、また、その根底にあるラテンアメリカの主体性の回復という課題意識がたえずより深い現実認識を要請する、索出的な枠組である、ととらえることで初めて理解されるものである。この課題に応えようとする努力（本稿ではその一部に触れたにすぎない）は、さまざまな形で展開されることとなった。それは、1970年代の強圧的軍事政権のもとでの挫折体験から、社会変革の「主体」の問題の深刻な反省に至った左翼知識人の場合を典型とするように^(注9)、ラテンアメリカの現実に根ざした、しばしば苦渋に満ちたものであった。この意味で、従属理論的パラダイムの成立とその浸透は、ラテンアメリカの主体性の回復という今なお続く長く険しい道のりの初めの数歩を示すものであったのである。

（注1） レイナは、これを社会科学の「ラテンアメリカ化」と呼んだ。第Ⅲ節の（注4）参照。

（注2） たとえば、メキシコでは1968年の学生運動は完全に弾圧されたが、これを機に、このパラダイムは知的世界では支配的なものとなる。1970年に成立したエチエベリア政権は、人々の意識に生じた大きな変化を敏感に感じとっていた。その内政における左翼知識人の政策参加の促進、原住民的文化・価値の称揚、外政における第三世界外交等は、こうした時代の動きを表わすものに他ならなかった。

（注3） 西川潤『経済発展の理論』日本評論社

1976年 184～209ページ（第9章「近代化論の構造と限界」）、参照。

（注4）理論的にいうなら、フランクに先立って、バランをはじめとするアメリカの独立社会主義者は1950年代すでに、帝国主義の収奪と被収奪国の低発展を結びつけてとらえようとする視点を提出していた。吉田秀穂「いわゆる『独立社会主義』グループの研究」（岡部広治編『ラテンアメリカ経済発展論』アジア経済研究所 1972年）102～139ページ、参照。しかし、人々の主体性の回復の希求が燃え広がっていた時期・場所において、フランクの主張がなされたことは、その普及に決定的な差異をもたらしたのである。

（注5）従属理論の展開については、山田信行「世界資本主義の現在——社会変動の理論のために——」（『経済評論』第39巻第6号 1990年6月）35～52ページ、および高橋「『従属理論』とラテンアメリカの社会科学」、参照。

（注6）高橋 同上論文参照。

（注7）丸山真男が古くから指摘しているように（丸山真男「I. 日本の思想」[丸山真男『日本の思想』岩波書店 1961年 1～66ページ]）、わが国に見られる、理論がその社会的文化的背景から切り離され、それ自体として完成されたものとして「輸入」され、それゆえまた社会的に根を持って広がることなく、ひとつの流行として消えていくという傾向は今なお続いているように思われる。本稿が目指したパラダイム変換を見ていくという作業は、都市下層研究という限定を付したとはいえ、多岐の専門領域にまたがるものであり、それぞれの領域の学問的背景や最近の動向について深入りすることは、筆者の能力では、不可能なことであった。にもかかわらず、あえてこのような作業を試みたのは、先に述べたような状況を少しでも克服したいということが念頭にあったからである。

（注8）従属理論が現われた時、「従属」という概念がすべてを説明できるかのような期待が広がり、した

がってまた従属概念の精緻化に期待する雰囲気があったのは事実であろう。批判者たちの反発のひとつは、そこにあった。同じことが、都市下層研究において従属理論的マージナリティ論が提出した「マージナリティ」概念についていえる。栗原、トゥレーヌ、ベンホルト等の以下の論文もラテンアメリカ地域におけるこのような「マージナリティ」概念への期待を引き継いだものといえよう。それらでは、マージナリティ概念の分析概念としての有効性、マージナリティ概念の理論的規定の問題に、関心が集中している。これらの論文の発表時期が1970年後半以降であり、論者がラテンアメリカ人でないことが興味深い。この時期には、ラテンアメリカの研究者たちの関心はより実証研究に向かっており、マージナリティというような概念そのものから何かを引き出せるというような期待からは去っていたのである。栗原尚子「ラテンアメリカの大都市における低所得層の研究について——マルヒナリダー概念の整理を中心に——」（『経済地理学年報』等24巻第1号 1979年）1～18ページ/Turaine, Alain, “La marginalidad urbana,” *Revista Mexicana de Sociología*, 第39巻第4号, 1977年10・12月, 1105～1142ページ/Bennholdt-Thomsen, Veronika, “Marginalidad en América Latina: una crítica de la teoría,” *Revista Mexicana de Sociología*, 第43巻第4号, 1981年10・12月, 1505～1546ページ。

（注9）高橋正明「軍政下のチリ左翼——知識人による思想的、理論的革新の試み——」（『東京外国語大学論集』第37号 1987年）215～239ページ、および大串和雄「ラテンアメリカ左翼知識人における新しい民主主義論の潮流」（『平和研究』第12号 1987年11月）165～177ページ。

（アジア経済研究所地域研究部）

〔付記〕本稿は1988年度「ラテンアメリカにおける社会階級と経済発展」研究会成果の一部である。